

## 小児の事故とその防止に関する研究

### 保育園における事故防止プログラムの評価

主任研究者 田中 哲郎 国立公衆衛生院母子保健学部長  
研究協力者 石井 博子 国立公衆衛生院母子保健学部

**研究要旨：**保育園における事故防止プログラムを考案し、実際にプログラムを実施した効果について検討を行った。保護者は事故防止パンフレットを配布する以前に、事故防止の知識を得ていた者は9割であったが、必ずしも事故防止の十分な知識を持っていたとはいえず、今回考案した事故防止プログラムにより、新たに事故に注意するよう行動変容がみられた者が4割強、そして実際に事故防止につながったと思った者が3割あったことより、事故防止活動の有効な手段の一つであった。

#### A. 研究目的

厚生省心身障害研究「乳幼児死亡の防止に関する研究班」が実施した事故調査により、わが国の乳幼児事故の実態が明らかになった。この事故調査結果を活用することで、より科学的な事故防止対策が考案できるようになった。

この事故調査結果を利用し、家庭における乳幼児の事故を、保育園と保護者が互いにコミュニケーションをはかることにより、子どもの事故が減少できるよう考案した、「保育園における事故防止プログラム」を実際に保育園で利用し、事故防止を行うことが効果的なものであるのか検討を行った。

#### B. 研究方法

平成11年11月～平成12年1月にかけて、①寝返りをはじめたら、②物がつかめるようになったら、③ハイハイをはじめたら、④つかまり立ちをはじめたら、⑤歩きをはじめたら、⑥ちょっと走りをはじめたら、⑦外遊び、⑧外出をするときの8種類の事故防止パンフレットを、東京都八王子市、昭島市、千葉県習志野市、福岡県内の保育園計約100施設において、子どもの発育・発達に合わせての配布を依頼した。

その後、平成12年1月下旬、保護者に配布した事故防止パンフレットの効果や考えについての調査を実施した。

調査は、保育園を通じて約1,500人の保護者に調査用紙への記入を依頼し、回収を行った。

回答数は760通であった。

#### C. 研究結果

##### I. 属性

###### (i) 回答者の年齢と性別

回答者の年齢は24歳以下が38名(5.0%)、25～29歳が190名(25.0%)、30～34歳が316名(41.6%)、35～39歳が155名(20.4%)、40～44歳が31名(4.1%)、45歳以上が10名(1.3%)、不明が20名(0.6%)の合計760名であった(表1)。

性別は男が18名(2.4%)、女が647名(85.1%)、不明が95名(12.5%)であった。

###### (ii) 子どもの年齢

子どもの年齢は0歳が68名(8.9%)、1歳が255名(33.6%)、2歳が219名(28.8%)、3歳が101名(13.3%)、4歳以上が105名(13.8%)、不明が12名(1.6%)であった(表2)。

###### (iii) 子どもの同胞数

1人が289名(38.0%)、2人が310名(40.8%)、3人が126名(16.6%)、4人以上が22名(2.9%)、不明が13名(1.7%)であった。

また、第1子が366名(48.2%)、第2子が271名(35.7%)、第3子が92名(12.1%)、第4子以降が19名(2.5%)、不明が12名であった。

##### II. 配布されたパンフレットの種類

配布されたパンフレットの種類は、①寝返りをはじめたら〔対象月齢4～6か月〕は278名(36.6%)、②物がつかめるようになったら〔6～7か月〕は271名(35.7%)、③ハイハイをはじめたら〔8～9か月〕は304名(40.0%)、④つかまり立ちをはじめたら〔10～11か月〕は335名

(44.1%)、⑤歩きはじめたら〔12か月～〕は420名(55.3%)、⑥ちょっと走りはじめたら〔1歳半～〕は459名(60.4%)、⑦外遊び〔1歳半～〕は521名(68.6%)、⑧外出をするとき〔誕生～〕は464名(61.1%)、不明は80名(10.5%)であった(表3)。

### Ⅲ. 子どもの事故への関心

#### (i) 事故防止方法の知識の有無

事故防止の方法を、パンフレットが配られる以前より、「よく知っていた」者が160名(21.1%)、「少し知っていた」者が510名(67.1%)、「余り知らなかった」者が60名(7.9%)、「知らなかった」者が9名(1.2%)、不明が21名(2.8%)で、9割の保護者が不十分ながらも防止方法を知っていたと答えていた(表4)。

#### (ii) パンフレットの内容

パンフレットの内容は、「大いに参考になった」が269名(35.4%)、「少し参考になった」が397名(52.2%)、「余り参考にならなかった」48名(6.3%)、「ならなかった」が9名(1.2%)、不明37名(4.9%)で、ほとんどの保護者がパンフレットは参考になったと答えていた(表5)。

#### (iii) 新たに注意した事故の有無

パンフレットを読んで、新たに事故に注意するように「行動変容した」者が315名(41.4%)で、「特にしなかった」が359名(47.2%)、その他14名(1.8%)、不明72名(9.5%)で、パンフレットを読んだ4割の者に、新しい事故防止の情報を提供することができたと考えられた(表6)。

しかし、特に注意しなかった者が半数みられた。

#### (iv) 新たに注意した事故内容

新たに注意するようになった事故の内容は、「誤飲」が95件(30.5%)、「窒息」が74件(23.8%)、「はさむ」が74件(23.8%)、「やけど」が73件(23.5%)、「溺水」が70件(22.5%)、「交通事故」が65件(20.9%)、「転落」が49件(15.8%)、「転倒」が45件(14.5%)、「脱臼」が34件(10.9%)、「衝突」が23件(7.4%)、「その他」が16件(5.1%)であった(表7)。

#### (v) 実際に防止につながった事故の有無

パンフレットを読んで、実際に事故防止につながったと思うことが、「あった」者は183名(24.1%)で、「なかった」者は468名(61.6%)、「その他」が15名(2.0%)、不明94名(12.4%)で、不明を除くと回答者の3割の保護者が実際事故防止につながったと回答していた(表8)。

#### (vi) 防止につながった事故内容

防止につながった内容は、「誤飲」が63件(34.6%)、「窒息」が45件(24.7%)、「やけど」が44件(24.2%)、「溺水」が42件(23.1%)、「転倒」が37件(20.3%)、「交通事故」が35件(19.2%)、「はさむ」が34件(18.7%)、「転落」が32件(17.6%)、「衝突」が22件(2.9%)、「脱臼」が14件(7.7%)、「その他」が1件(0.5%)であった(表9)。

### Ⅳ. パンフレットのデザイン

#### (i) パンフレットのデザイン

パンフレットのデザインは、「大変良かった」者が104名(13.7%)、「まあまあ良かった」者が598名(78.7%)、「わかりにくかった」者が16名(2.1%)などであった(表10)。

今回作成したパンフレットは、予算上単色印刷のものであったが、カラー印刷が行えればより評価が高いものになると考えられた。

#### (ii) パンフレット配布の希望

今後もパンフレットの配布を「ぜひ希望する」者は137名(18.0%)、「希望する」者は530名(69.7%)、「希望しない」者は71名(9.3%)、不明22名(2.9%)で、ほとんどの保護者が今後もパンフレットの配布を希望していた(表11)。

#### v. 保育園での保健指導

今後、保護者が保育園に希望する保健指導は、複数回答で、「感染症や病気などの情報提供」が484名(63.7%)、「応急手当の指導」が373名(49.1%)、「子育ての疑問や悩みなどの相談」が284名(37.4%)、「育児方法についての指導」が167名(22.0%)、「事故防止の指導」が150名(19.7%)などであった(表12)。

### D. 考察

今回、保育園における事故防止プログラムを考察し、実際に実施した効果について検討を行った。

事故防止の方法については、パンフレットを配布する以前より、不十分ながらもほとんどの保護者が防止方法を知っていた。

しかし、パンフレットを読んで、新たに事故に注意するようになったと行動変容した者が40%ににられ、この結果をみると、保護者はパンフレットを配布する以前に、必ずしも十分な知識を持っていたとはいえず、今回作成したパンフレットを配布し、パンフレットを利用して指導を行うことは有効であると考えられた。

また、今までの事故防止のパンフレットは、年齢や月齢ごとにまとめられたものが多く、特に発達・発育の個人差の大きい時期に、個々の発達・発

育段階にあった事故防止の指導や情報を提供することで、実際に、事故防止につながったと思った者が、回答者全体の3割の者であったことより、効果的な事故防止対策の一つと考えられた。

### E. 結論

家庭における乳幼児の事故を、保育園と保護者が互いにコミュニケーションをはかることにより、子どもの事故が減少できるよう考案した、「保育園における事故防止プログラム」を実際に保育園で利用し、事故防止を行うことが効果的なものであるのか検討を行った。事故防止パンフレットにより、新たに事故に注意するよう行動変容がみられた者が4割、そして実際に事故防止につながったと思った者が3割であったことより、事故防止活動の有効な手段の一つであった。

また、保護者が保育園に希望する保健指導で、「応急手当の指導」を希望していたことより、応急手当法のパンフレットの作成、及びほとんどの保護者が今後もパンフレットの配布を希望していたので、3歳以降保育園だけではなく幼稚園においても使用できるパンフレットの作成を行う必要があると考えられた。

表1 回答者の年齢

年齢	実数	構成割合 (%)
24歳以下	38	5.0
25～29歳	190	25.0
30～34歳	316	41.6
35～39歳	155	20.4
40～44歳	31	4.1
45歳以上	10	1.3
不明	20	0.6
合計	760	100.0

表2 子どもの年齢

配布希望	件数	割合 (%)
0歳	68	8.9
1歳	255	33.6
2歳	219	28.8
3歳	101	13.3
4歳以上	105	13.8
不明	12	1.6
合計	760	100.0

表3 パンフレットの種類

種類	件数	割合 (%)
寝返りをはじめたら	278	36.6
物がつかめるようになったら	271	35.7
ハイハイをはじめたら	304	40.0
つかまり立ちをはじめたら	335	44.1
歩きをはじめたら	420	55.3
ちよっと走りをはじめたら	459	60.4
外遊び	521	68.6
外出をするとき	464	61.1
不明	80	10.5
合計	760	100.0

表4 事故防止の方法

事故防止方法の知識	実数	構成割合 (%)
よく知っていた	160	21.2
少しは知っていた	510	67.1
余り知らなかった	60	7.9
知らなかった	9	1.2
不明	21	2.8
合計	760	100.0

表5 パンフレットの内容

配布希望	実数	構成割合 (%)
大いに参考になった	269	35.4
少し参考になった	397	52.2
余り参考にならなかった	48	6.3
ならなかった	9	1.2
不明	37	4.9
合計	760	100.0

表6 新たに注意した事故

新たに注意した事故	実数	構成割合 (%)
あった	315	41.4
特になかった	359	47.2
その他	14	1.8
不明	72	9.5
合計	760	100.0

表7 新たに注意した事故内容

事故内容	実数	構成割合 (%)
誤飲	95	30.5
窒息	74	23.8
はさむ	74	23.8
やけど	73	23.5
溺水	70	22.5
交通事故	65	20.9
転落	49	15.8
転倒	45	14.5
脱臼	34	10.9
衝突	23	7.4
その他	16	5.1
合計	315	100.0

表8 防止につながった事故

配布希望	実数	構成割合 (%)
あった	183	24.1
なかった	468	61.6
その他	15	2.0
不明	94	12.4
合計	760	100.0

表9 防止につながった事故内容

事故内容	実数	構成割合 (%)
誤飲	63	34.6
窒息	45	24.7
やけど	44	24.2
溺水	42	23.1
転落	37	20.3
交通事故	35	19.2
はさむ	34	18.7
転落	32	17.6
衝突	22	2.9
脱臼	14	7.7
その他	1	0.5
合計	183	100.0

表10 パンフレットのデザイン

内容	実数	構成割合 (%)
大変良かった	104	13.7
まあまあ良かった	598	78.7
わかりにくかった	16	2.1
不明	42	5.5
合計	760	100.0

表11 今後の配布希望

配布希望	実数	構成割合 (%)
ぜひ希望する	137	18.0
希望する	530	69.7
希望しない	71	9.3
不明	22	2.9
合計	760	100.0

表12 保育園での保健指導の希望

内容	実数	構成割合 (%)
感染症や病気等の 情報提供	484	63.7
応急手当の指導	373	49.1
子育ての疑問や悩み等 の相談	284	37.4
育児方法のついて指導	167	22.0
事故防止の指導	150	19.7
その他	11	1.4
不明	51	6.7
合計	760	100.0

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究要旨：保育園における事故防止プログラムを考案し、実際にプログラムを実施した効果について検討を行った。保護者は事故防止パンフレットを配布する以前に、事故防止の知識を得ていたものは9割であったが、必ずしも事故防止の十分な知識が持っていたとはいい難く、今回考案した事故防止プログラムにより、新たに事故に注意するよう行動変容がみられた者が4割強、そして実際に事故防止につながったと思ったものが3割あったことにより、事故防止活動の有効な手段の一つであった。